

JAグループ鳥取 自己改革の実現に向けた特別決議

～JA自己改革取組宣言～

「組合員とともに農業・地域の未来を拓く」 ～夢のある元気な鳥取県農業・地域をめざして～

これまで、これからも、総合事業を通じて組合員・地域に貢献します

JAは、農業者（正組合員）と地域農業の応援団（准組合員）で組織され、組合員一人ひとりが力を合わせ、みんなの願いをかなえていく組織です。

JAは、これまで農産物の販売や信用事業（JAバンク）、共済事業（JA共済）等の様々な事業を、営農相談やくらしの相談活動を通じ、総合的に結びつけ、地域農業の振興や地域づくりに取り組んできました。

また、時代の変化に併せたJA自己改革に取り組み、組合員・地域に寄り添いながら発展してきました。

JA鳥取中央は、これからも「総合事業だからこそ」の強みを活かし、地域にとってなくてはならない組織であり続けるために、『「組合員とともに農業・地域の未来を拓く」～夢のある元気な鳥取県農業・地域をめざして～』をスローガンに、以下の3つのあるべき姿の実現に向け、組合員、JA役職員のみならず地域と連携し、JA自己改革に邁進していきます。

1. 持続可能な鳥取県農業の実現を目指します

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に向けて、様々な事業における訪問活動での意見・ニーズの収集等、総合事業だからこそできる農業者支援を展開することで、生産基盤の強化や儲かる農業の実現を目指します。

2. 地域社会への貢献に取り組めます

「地域の活性化」に向けて、組合員との接点の最前線であるJA施設を中心とした総合事業機能の展開や農を通じた地域貢献活動に取り組めます。

3. 協同組合としての役割発揮に尽力します

協同組合の理解促進と理念醸成に取り組むことで協同組合運動の仲間づくりに努めます。そして、准組合員を地域農業の応援団と位置付ける等、「組合員のアクティブ・メンバーシップ※の確立」に向け、全ての組合員の皆さんへ出向き、対話を大切にした総合事業を展開する等、組合員、地域に寄り添った組織としての役割を発揮します。

以上、JA自己改革に取り組むことを宣言する。

平成31年4月25日

鳥取中央農業協同組合 第21回通常総代会

(※) アクティブ・メンバーシップ：組合員の積極的なJA運営・活動への参加

JA鳥取中央 JA自己改革の取り組みについて

1. はじめに

- ① JAグループ鳥取は2018年11月に第49回JA鳥取県大会を開催し、第48回大会を総括するとともに、大会決議（JA自己改革）に沿って、2019年度から2021年度をJA自己改革実践期間として取り組むこととなりました。

| | |
|------------------|--|
| 第48回JA鳥取県大会スローガン | 「食と農を通じて農業・地域を豊かに」 ～10年後に向けた農業・地域づくり～ |
| 実践に向けた3つの柱 | ○持続可能な鳥取県農業の実現 ○地域社会への貢献 ○協同組合としての役割発揮 |
| 3つの基本目標 | ①農業者の所得増大 ②農業生産の拡大 ③地域の活性化 |



| | |
|------------------|---|
| 第49回JA鳥取県大会スローガン | 「組合員とともに農業・地域の未来を拓く」 ～夢のある元気な鳥取県農業・地域をめざして～ |
| 実践に向けた3つの柱 | ○持続可能な鳥取県農業の実現 ○地域社会への貢献 ○協同組合としての役割発揮 |
| 4つの基本目標 | ①農業者の所得増大 ②農業生産の拡大 ③地域の活性化 ④組合員のアクティブ・メンバーシップの確立 |

- ② JA鳥取中央では、大会決議（JA自己改革）に基づき「実践工程表」を策定し、その中でも特に組合として重点を置いている項目等を「重点取組施策」と設定し、組合員の皆さんの意見を聞きながら着実に実践し、評価されつづけるJAを目指していきます。

II. 第48回 J A鳥取県大会決議（J A自己改革）の実践結果（2016～2018年度）について<総括>

① J A鳥取中央では、「持続可能な鳥取県農業の実現」向け、以下のことに取り組みました。

1. J A鳥取中央「地方創生総合戦略」の実践による農業生産基盤の拡大
 - I 梨新品種の面積拡大 2015年度 47ha → 2018年度 80ha
 - II イチゴの新規団地化 2015年度 ーha → 2018年度 1ha
 - III 低コストハウス増設 2015年度 3ha → 2018年度 24.6ha
 - IV 和牛繁殖牛の増頭 2015年度 850頭 → 2018年度 1,400頭
2. イチゴの団地化と就農者育成を目的に行政と連携した（株）北栄ドリーム農場を2016年6月に設立
（2018年度栽培ハウス34棟・1ha 地域おこし協力隊4名）
3. J Aグループ地域農業相談チーム（T A C）とJ A常勤役員による担い手訪問と情報発信活動
（2018年5月～ 役員訪問30先 T A C訪問711先）
4. 農業分野での人材確保対策として「J A農業人財紹介センター」の設置
（2018年6月～ 職業紹介責任者3名 選果場等の作業員確保98名）
5. 「資材価格設定委員会」を設置した情報提供と予約購買率向上による資材価格の抑制対策
（2018年12月設置 2019年1月水稻関係委員会開催）

② J A鳥取中央では、「地域社会への貢献」に向け、以下のことに取り組みました。

1. 生活・文化活動等のくらしの活動やJ A総合事業を通じた地域コミュニティの活性化
2. 地域や子どもの未来に貢献するプロジェクト「みらいサポート愛」の設置による「子ども食堂」への食材提供
3. 支所を拠点とした「支所行動計画」による地域とのつながりを強める活動の展開

③ J A鳥取中央では、「協同組合としての役割発揮」に向け、以下のことに取り組みました。

1. 農業・食・協同組合への理解を深める学習・広報活動の展開
2. 地域の多様な組織との連携による協同組合として役割の発揮
 - ①協同組合（農業・林業・漁業・酪農）が連携した「森と大地と海のスクラム協定」の締結
 - ②社会福祉協議会との農福連携による就労支援と農業労働力の確保
3. 組織・経営基盤の強化
 - ①組合員組織の活性化と支援（女性会・青壮年部・生産組織等）
 - ②内
部統制システムの整備によるコンプライアンス体制の強化

※具体的な内容は別冊資料のとおり

Ⅲ. 第49回JA鳥取県大会決議（JA自己改革）の取り組み（2019～2021年度）について<計画>

「Ⅰ. 持続可能な鳥取県農業の実現」

1. 農業生産基盤の維持・強化
 - (1) 後継者・新規就農者等新たな担い手の確保・育成
 - (2) 集落営農組織等による農地の維持・活用
2. 農業生産力・所得増大への取り組み
 - (1) 各品目における生産力の強化
 - (2) 直売所における販売力強化への取り組み
 - (3) 選ばれる鳥取県ブランドの展開
 - (4) 新たな価値の創出と海外展開への挑戦
 - (5) トータルコストの削減への挑戦
 - (6) 労働力の確保
3. 様々な担い手に対応した支援・営農指導の実践
 - (1) 様々な担い手への支援強化
 - (2) 営農指導の充実に向けた職員教育の実施

「Ⅱ. 地域社会への貢献」

1. 生活基盤の維持・強化
 - (1) 地域を支える活動の充実
2. 地域活性化につながるJA活動の充実
 - (1) 農を通じた食・環境への理解促進
 - (2) 総合事業機能をいかした活動の展開

「Ⅲ. 協同組合としての役割発揮」

1. 協同組合の理解と理念の醸成に向けた取り組み強化
 - (1) 協同組合の理解促進への取り組み展開
 - (2) 協同組合理念のさらなる醸成
2. 組織・経営基盤の強化
 - (1) 組織基盤の強化
 - (2) 経営基盤の強化
 - (3) 将来を担う人づくりと働き方改革
3. 県1JA構想の必要性の検討

☆JA鳥取中央では、第49回大会決議項目実践を通じてJA自己改革に取り組みます。

☆具体的な取り組みは、今後、広報誌で情報発信していきます。